

平成30年度青森県公社等経営評価書

(平成29年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
4	(公財)青森県建設技術センター				
所管課名	県土整備部整備企画課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	3,000	3,000	100.0		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	62,050	43,887	1,671,558		
資産	資産	負債	正味財産		
	1,911,286	236,728	1,674,558		
財務分析指標			上記についての所管課の意見・評価		
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ○ 設立当初から事業の公益性を保ち、社会・経済情勢等の変化に対応した検証、見直しを行っている。
87.61	102.89	2.30	92.89	0.00	
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】 ◎ 中期計画に基づいた経営により、計画の達成状況等を検証し、適切、迅速に経営改善が図られている。
96.07	2.10	25.60	1,194.72	0.00	
経営評価結果					
評価区分	A:概ね良好				
<p><財務状況> 財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><留意事項> 当法人は、これまでの黒字により、16億円余の一般正味財産を有し、そのうち約1億8千万円を本部社屋建替費用として積み立てているが、公益法人として、収支相償や遊休財産の制限に留意することはもちろんのこと、その取扱いについても、公益性の観点に照らし、適切かつ計画的に対応することを期待する。 なお、県においては、当法人の設立の趣旨及び公益法人における収支相償の観点から、当法人への業務の委託に当たっては、その対価である委託料について、これまでの実績等を踏まえた継続的な見直しに努めていただきたい。 近年、建設業界において、建築物(部材を含む)等の安全面(特に耐震性能・免振性能)に対する信頼性の低下を招く事案が発生していることから、建設材料試験事業等を行う当法人においては、絶えず広角的な視野から業務に取り組んでいただきたい。</p>					
<p>【組織運営の健全性】 ◎ 内部統制が確立されており、持続可能な事業運営のために人材育成等が図られている。</p> <p>【経営の効率性】 ◎ 経費の削減と収入確保に努め、現存する経営資源を有効に活用している。</p> <p>【財務状況の健全性】 ◎ 毎年、法人運営に必要な収入は確保されており、借入金はなく、適正な水準で経営されている。</p>					